

高齢者が安心・安全でスマートな生活を送れる社会の創出に向けて

高齢者ニーズ調査を実施

CE 部会では、コンシューマ・エレクトロニクス機器並びにシステムが、地域コミュニティを形成し、そこの活動を通じた人と人との絆や“生きがい”をもたらす環境を提供できるとの認識に基づき、高齢化社会が進む社会への貢献とビジネスの可能性について検討を開始しました。

2013年度は、IT・エレクトロニクスを活用した製品やサービス市場の創出・形成に向けた研究として1都3県（首都圏）在住の64～75歳の男女1000人を対象とした「高齢者ニーズ調査」を実施し、今後の当協会の取組むべき活動をまとめました。

調査対象：1都3県（首都圏）在住の64～75歳男女
 ※高齢者の一般的な定義は65歳以上ですが団塊の世代（64～66歳）を含めるため調査対象を拡張

調査方法：

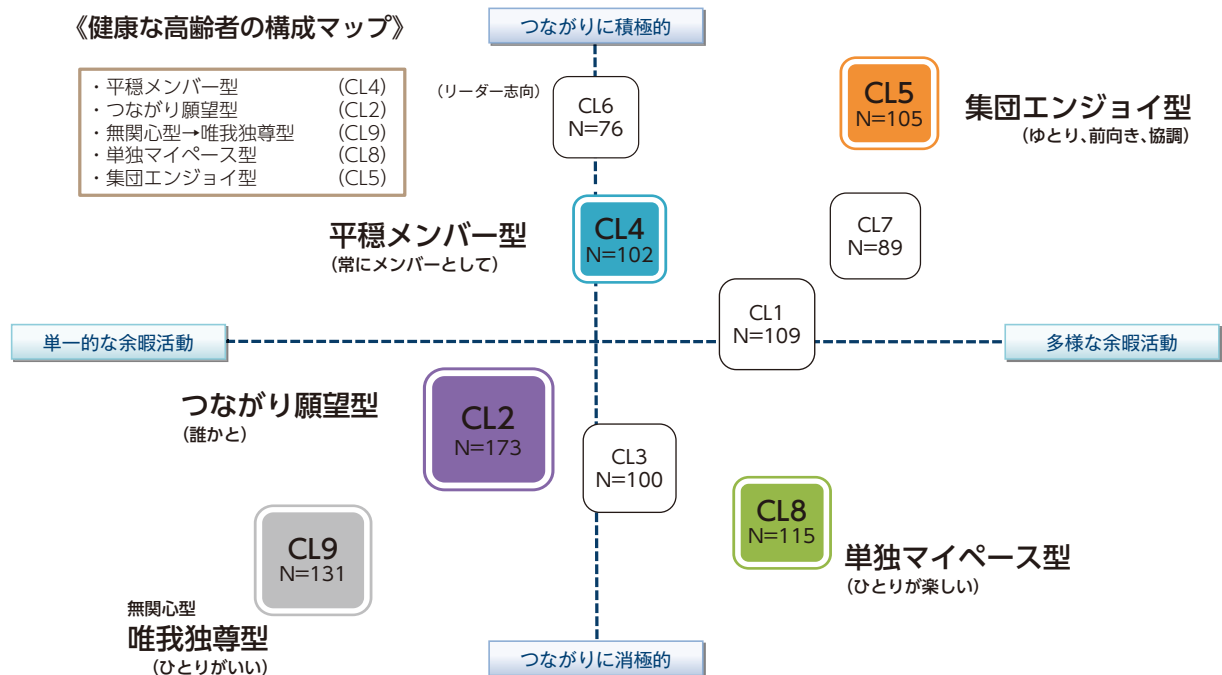
- (1) Web アンケートによる定量調査1000人
 （ネット利用層が対象）
- (2) グループインタビューによる定性調査25人
 （5人×5グループ）

※ Web アンケート回答者を多変量解析にて9つのクラスターに分けたうちの5つのクラスターを選定

(1) Web アンケートによる定量調査の結果

- ・Webアンケート調査データを「余暇活動」と「つながりの意識」に注目し多変量解析にて9つのクラスターを導出。
- ・この中から5つのクラスターをグループインタビュー対象に選定、クラスターにネーミング。

対象となる5グループの位置づけ《健康な高齢者の構成マップ》



(2) グループインタビューによる定性調査の結果

5グループの特徴比較

5つのクラスターの特徴は、
 CL4とCL2は、いずれも「つながり」を望んでおり、協調を重んじる雰囲気が類似していた。
 CL9とCL8は、「つながり」を強く望んでいない点、独自の生活パターンを確立している点で酷似していた。
 CL5は、唯一女性のグループで、多趣味でつながりや社会との関わりを望む活発な人々であった。

CL	属性の特徴	意識・要望
CL4 平穏メンバー型 (男性5人)	趣味を通じた仲間や地域との交流に意識的に参加。	ネットに頼らず、face to faceのつながりを望む。 孤独死が怖い。独居になったら「話し相手」が欲しい。 「シニア向けコミュニティ空間」に関心あり。
CL2 つながり願望型 (男性5人)	交流範囲は限定的だが、つながりは必要と感じている。	退職後、社会に取り残されていると感じることも。 一人では生活したくない。子や孫、地域、仲間とのつながりが必要。 独居になったら、寂しさを癒すものが欲しい。
CL9 唯我独尊型 (男性5人)	独自の世界観と生活パターンを確立。仲間やつながりに頼らず単独で行動	あえて仲間づくりは望まない。深いつきあいはしたくない。 独居、孤独死への不安はあるが、体が元気であれば、特にサービス・手助けは不要。 高齢化による衰えを予防し、現状維持期間を延ばすサービスを望む。
CL8 単独マイペース型 (男性5人)	規則正しい生活パターンを確立。つながりや交流に積極的ではない。 人づきあいはストレス。	人づきあいの相手を選びたい。気の合わない人といるのはうとうしい。 同類がたくさんいる所には入りたくない。 歩けなくなるとやりたいことがやれなくなる。足腰の健康に留意。
CL5 集団エンジョイ型 (女性5人)	好奇心が旺盛で活動的。多趣味・社会的・おしゃべり好き。社会と関わりたい。	何かをせざるにられない。じっとしているのは不安。 仕事、ボランティア、趣味などを通じて社会の役に立っていることを実感したい。 愚痴を聞いてくれる人が欲しい。 安心して任せられる管理サービスがあるとよい。

この調査から、高齢者は「健康維持」や「つながり」が共通の関心事項であることが分かりました。また、調査対象であったネット利用層は、何らかの生きがいを持ちやすいという傾向があることも分かりました。

さらには、IT・エレクトロニクスを活用したライフサポートサービスへの関心も高く、当業界にとっても大きな潜在ニーズがあるマーケット層だと考えています。

2014年度以降の取り組み

(1) ネット利用層の需要創出

高齢者ニーズ調査を通じて、ネット利用層は何らかのライフサポートサービスを受けたいというニーズがあることが認識できました。これらのサービスはすでに市場に登場し始めています。そこで当業界に関連するサービス需要の創出・拡大のため、動向把握と普及策の検討をすすめていきます。

(2) 非ネット利用層のニーズ調査

前述のように、ネット利用層は何らかの生きがいを持ちやすいという傾向が見られます。

非ネット利用層がネットを活用することで、元気で幸せな高齢者が増加し、超高齢化社会を迎える我が国の社会保障コストの削減につながるものと考えます。

従いまして、高齢者ニーズ調査を非ネット利用層まで広げ、課題抽出、施策提案の検討を行っていきます。